



Title	小規模自治体における SDGs 施策の推進 : 熊本県山都町を事例として
Author(s)	山本, 直樹; Yamamoto, Naoki
Citation	年報 公共政策学, 18, 53-78
Issue Date	2024-03-31
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/91839">https://hdl.handle.net/2115/91839</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	18-04_Yamamoto.pdf



【論文】

# 小規模自治体におけるSDGs施策の推進 —熊本県山都町を事例として—

山本 直樹\*

## 1. はじめに

我が国の小規模自治体<sup>1)</sup>は、人口減少・都市圏への人口の一極集中が進む中で、域内地域の持続可能性と行政組織としての持続可能性について、多くの課題を有している。域内地域の持続可能性に関しては、地域産業や集落の担い手不足、空き家・空き店舗、公共交通の維持などの課題、特に中山間地では、森林保全、耕作放棄地、鳥獣被害などの課題がある。また、行政組織としての持続可能性に関しては、職員の面に着目すると、少人数の職員の中で、採用難、中でも頻発する災害やインフラ更新への対応に必要な技術系専門職員の確保が難しいこと、職員の年齢構成の高齢化、デジタル・脱炭素など専門的な知見を要する新規の政策に対応しなければならないことなどの課題がある。

そうした中で、近年、自治体行政において、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた施策が実践されるようになってきた。自治体は部局別に担当する所掌事務が定められており、市町村長・副市町村長などのリーダーシップや企画部局の調整機能が十分発揮されない場合、部局別の縦割りの施策の立案・実施に陥りやすい。内閣府の有識者検討会が指摘しているとおおり、「SDGsは、経済・社会・環境の三側面を不可分のものとして扱い、統合的な取組を通じて持続可能な開発を目指すものとしてデザインされている」<sup>2)</sup>ことから、SDGsの推進は経済・社会・環境を統合した観点から自治体の施策を進める有力な契機となる。特に、地域の複合的な課題に少人数の体制で対応しないといけない、まさに職員の体制面で持続可能性が問われている小規模自治体にとっては、一つの政策分野の観点からだけでなく、経済・社会・環境の統合した観点から施策を進める意義は大きいと考える。

---

\* 北海道大学公共政策大学院教授 E-mail : naoki.yamamoto@hops.hokudai.ac.jp

1) 小規模自治体に明確な定義はないが、本稿では主に町村を念頭に置いている。

2) 自治体SDGs推進のための有識者検討会 「「地方創生に向けた自治体SDGs推進のあり方」コンセプト取りまとめ」（2017年11月29日）、p. 14 ([https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs\\_concept.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_concept.pdf))。なお、本稿で引用するホームページの最終閲覧日は、全て2023年12月25日である。

その一方で、SDGs 関連で国が自治体を支援する代表的かつ包括的な取組である SDGs 未来都市、自治体 SDGs モデル事業について、事業開始の2018年度から2023年度までの6か年の町村の選定に着目すると、SDGs 未来都市182のうち27 (15%)、自治体 SDGs モデル事業60のうち8 (13%) となっており<sup>3)</sup>、小規模自治体である町村の選定が十分に進んでいない状況がある。また、2021年度の地方創生 SDGs に関する全国アンケート調査について、自治体の規模別に比較した結果を見ても、「地方創生 SDGs 達成に向けて取り組みを推進している」と回答している自治体の割合は、人口5万人以上50万人未満の自治体が79.0%、人口5千人以上5万人未満の自治体が60.5%、人口5千人未満の自治体が40.8%となっており、人口規模が小さくなるにしたがって推進している自治体の割合が低下している状況にある<sup>4)</sup>。

そこで、本稿では、SDGs 未来都市、自治体 SDGs モデル事業に着目して、小規模自治体が推進する SDGs 施策について、熊本県山都町を事例にその取組内容を見ていくこととしたい。山都町に着目する理由としては、次の2点である。第1に、山都町は、SDGs 未来都市において、管見の限り最も早い2021年度に、有機農業を計画の核としてSDGs 未来都市に選定され、併せて自治体 SDGs モデル事業にも選定されている<sup>5)</sup>。農林水産省が2021年に決定したみどりの食料システム戦略において有機農業の推進を掲げる<sup>6)</sup>中で、小規模自治体の課題に有機農業を核に SDGs の視点からどのように取り組んでいるか把握することは、今後有機農業の振興に取り組む自治体にとっても意義があると考えられる。第2に、山都町は少子高齢化・人口減少が急速に進んでおり、産業や集落の担い手の確保などの面で厳しい環境に置かれている中でSDGs 施策に取り組んでいる状況は、他の小規模自治体にも参考になると考える。

3) 内閣府の地方創生 SDGs 関連のホームページに掲載されている SDGs 未来都市の選定結果の資料をもとに、筆者が算出したものである。

4) 内閣府地方創生推進室「地方創生に向けた SDGs の推進について」(2022年6月)、p. 17 (<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/pdf/sasshi.pdf>)。自治体 SDGs 推進評価・調査検討会においても、地方創生 SDGs に関する全国アンケート調査をもとに、人口規模が小さいほど、その取組割合が低いという明確な結果が出ているとして、広く日本全国に SDGs を浸透させるためには、小規模自治体にいかに SDGs に取り組んでもらうかが重要との認識を持っている(自治体 SDGs 推進評価・調査検討会「2023年度 SDGs 未来都市及びモデル事業総評」、p. 3 ([https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2023sdgs\\_pdf/sdgs\\_r5sohyo.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2023sdgs_pdf/sdgs_r5sohyo.pdf)))。そのため、内閣府では、SDGs 未来都市計画の事業の中で、複数の自治体で広域で取り組む「広域連携 SDGs モデル事業」も実施している。

5) SDGs 未来都市において、山都町のほかに有機農業の推進を重点的に取り入れた計画を策定している自治体として、2023年度に選定された千葉県木更津市がある。

6) みどりの食料システム戦略では、2050年までに目指す姿として、耕地面積に占める有機農業の取組面積を25%、100万haに拡大する目標などを掲げている。農林水産省資料「みどりの食料システム戦略 KPI の2021年及び2022年実績値一覧について」を見ると、2021年の有機農業の耕地面積の実績値は2.66万haとなっている (<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-158.pdf>)。

自治体におけるSDGsの推進については、近年、多くの先行研究が蓄積されている。中でも、SDGs未来都市に着目した研究としては、目標・指標設定に関する研究（増原ら2019、細野2022、細野2023、増原ら2023）、SDGsを通じた都市と農村の補完連携に関する研究（河越2021）などがある。このほか、自治体行政の視点からは、九州・沖縄地域のSDGsの取組の現状と今後の展開を展望した研究（垣迫2020）、SDGsの総合計画への反映について分析した研究（高木2023、増原ら2023）などがある。小規模自治体のSDGs施策について見ても、SDGs未来都市に事業開始当初から選定され、森林資源を活かした先進的な施策に以前から取り組んできた北海道下川町の事例を分析した研究（小杉ら2021、高木2023）など、数多くある。しかし、山都町のように有機農業を核として取り組んでいるSDGs施策について、SDGs未来都市の枠組みに着目して自治体行政の視点から取り上げた研究は見当たらない。

本稿の目的は、小規模自治体である山都町の有機農業を核としたSDGs施策について、その特徴を把握することである。本稿の構成としては、はじめに、内閣府のSDGs未来都市に関する取組について概観した後に、議会議事録を含む文献調査と聞き取り調査<sup>7)</sup>をもとに、山都町がSDGs未来都市に選定された背景、SDGs未来都市計画の内容やSDGsに対する基本姿勢、計画策定後のSDGs施策の取組内容を確認する。その上で、山都町のSDGs施策が持つ特徴について考えてみることにしたい。

## 2. SDGs未来都市の取組概要と特徴

内閣府では、政府が毎年度決定するSDGsアクションプラン、デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）などに基づき、2018年度から、SDGs達成に向けて優れた取組を提案する自治体をSDGs未来都市として毎年度30程度選定し、また、SDGs未来都市の提案のうち、特に先導的な取組を自治体SDGsモデル事業として毎年度10程度選定している。選定された自治体は、3年間のSDGs未来都市計画を策定の上で取組を実施し、定期的に進捗管理を行う。国は、選定された自治体への各省庁の支援施策活用等の助言や、国内外への成果の発信等を行い、総合的な支援を行う。加えて、モデル事業に選定された自治体については、地方創生支援事業費補助金により資金的支援を受けることができる<sup>8)</sup>。

7) 2023年8月30日に山都町役場を訪問し、山の都創造課、環境水道課及び企画政策課の山都町職員に聞き取り調査を行った。また、2023年11月3日に開催された山都町SDGsシンポジウムを現地で傍聴した。加えて、オンラインにより、2023年11月28日に山の都創造課及び環境水道課、12月1日に農林振興課、12月5日に教育委員会学校教育課の山都町職員に聞き取り調査を行った。

8) このほか、選定された都市は、地方創生推進交付金の申請にあたり、計画の実施期間中、新規申請事業数の上限に対して1事業追加で申請が可能となる。以上のSDGs未来都市等の概要については、「2023年度SDGs未来都市等募集要領」、pp. 1-2をもとに記述している（[https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2023sdgs\\_pdf/11\\_bosyuuyouryou.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2023sdgs_pdf/11_bosyuuyouryou.pdf)）。

SDGs未来都市の事業の枠組みには、自治体のSDGs施策を推進する上で、どのような点に特徴があるといえるだろうか。第1に、経済・社会・環境の三側面を不可分のものとして扱い、統合的な取組を通じて持続可能な開発を目指すSDGsの考え方を実践する工夫が見られることである。具体的には、募集要領では、SDGs未来都市の説明として、「経済・社会・環境の三側面における新しい価値の創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域」としており、三側面から新しい価値を生み出す取組であることを示した上で、三側面をつなぐ統合的な取組により効果が得られる取組であること、各側面における、双方向の、より高い相乗効果等の創出を目指す取組であることを求めている。

第2に、提案書策定と進捗管理について、統一したフォーマットで実施することが求められており、その結果、これまで選定されたSDGs未来都市について、統一した視点で取組事例の把握や比較が可能である。募集要領によると、SDGs未来都市選定に向けた提案書については、全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）と自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的な取組）の2本柱で構成される。このほか、提案書全体の記載事項は以下のとおりである<sup>9)</sup>。また、進捗管理については、「SDGs未来都市等進捗評価シート」としてフォーマットが定められており、計画において設定したKPI（達成目標）について達成状況を記載するとともに、進捗が思わしくなかったものについて、課題や対応策などの記載が求められている。SDGs未来都市に選定された全ての自治体の提案書、SDGs未来都市計画、SDGs未来都市等進捗評価シートは、内閣府のホームページから閲覧可能である（SDGs未来都市計画については該当する自治体のホームページへのリンクがある）。

2023年度SDGs未来都市等募集要領（抜粋）

3. SDGs未来都市等に求められる内容（提案内容）

提案に当たっては、以下の内容を記載すること。

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(2) 2030年のあるべき姿

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

9) 「2023年度SDGs未来都市等募集要領」、pp. 2-3。SDGs未来都市に選定された場合、提案書の内容をもとにSDGs未来都市計画を策定する。提案書と計画の記載項目は、概ね同一となっている。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGs推進に資する取組
- (2) 情報発信
- (3) 全体計画の普及展開性

3 推進体制

- (1) 各種計画への反映
- (2) 行政体内部の執行体制
- (3) ステークホルダーとの連携
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

- (1) 課題・目標設定と取組の概要
- (2) 三側面の取組
  - ①経済面の取組
  - ②社会面の取組
  - ③環境面の取組
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組
  - (3-1) 統合的取組の事業名（自治体SDGs補助金対象事業）
  - (3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）
- (4) 多様なステークホルダーとの連携
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性
- (7) 資金スキーム
- (8) スケジュール

3. 山都町の概要

3.1 町の概要<sup>10)</sup>

山都町は九州のほぼ中央に位置し、「九州のへそ」の町として知られ、熊本県の阿蘇カルデラの南外輪山の南麓一体と九州脊梁山地に位置する。山都町の役場本庁は標高450mにあり、町は準高冷地の気候である。面積は544.67km<sup>2</sup>で、72%が山林となっている。九州脊梁山地には、希少性の高い原生林や動植物が多く生息している。山都

10) 以下の山都町の概要については、「第2次山都町総合計画（後期基本計画）2020-2024」（2020年3月発行）、「熊本県山都町町政要覧（資料編）」（2023年3月更新）に加え、近年の状況は山都町ホームページの掲載情報などをもとに記述している。

町は、その地質が阿蘇カルデラ起源の火砕流堆積物であることから清らかな水資源に恵まれており、中山間地の町内には多くの棚田が広がり、中でも、白糸台地の棚田は国の重要文化的景観に指定されている（通潤用水と白糸台地の棚田景観）。歴史・文化資源としても、地元商店街が竹、スギ、ススキなどの自然の材料で作る大造り物の引き回しで有名な八朔祭、人形浄瑠璃の清和文楽、神楽を始め、多くの優れた資源がある。2023年9月25日には、現役の農業用水として活用されている江戸時代末期に建造された石造アーチ水路橋である通潤橋が、近世石橋の傑作として技術的完成度が極めて高いことなどが評価され、土木構造物として全国初の国宝に指定されている<sup>11)</sup>。

人口は、2020年国勢調査で13,503人、65歳以上の高齢化率は50.4%となっている。2020年人口は2015年と比較して11%減少、また2015年は2010年と比較して同じく11%減少と一貫して人口減少となっており、高齢化率も上昇（2010年39.8%、2015年44.5%）するなど、急速な少子高齢化が進んでいる。

行政面について見ると、山都町は、2005年2月に、矢部町、清和村、蘇陽町の二町一村が郡域を越えて合併して誕生している。職員数は総数309人（病院職員以外の職員238人、病院職員71人）（2022年4月1日現在）となっており、財政規模は2022年度決算で一般会計の歳出総額が151億円、財政力指数は0.218となっている。

また、最近の大きな動きとして、通潤橋の国宝指定に加え、熊本と宮崎を結ぶ九州中央自動車道について、2024年2月に山都通潤橋インターチェンジまで開通することがある。山都町内の全線開通には今後時間を要するものの、熊本市方面から役場本庁や通潤橋付近まで高速道路がつながることとなる。山都町と熊本市内をつなぐ、国道445号は線形不良で道路幅が狭い箇所が多数あるため、高速道開通により熊本市内や福岡・鹿児島方面から山都町へのアクセスは飛躍的に向上する。山都町では、高速道開通を見据え、山都通潤橋インターチェンジ付近での道の駅の新設、新しい総合体育館の建設、国宝に指定された通潤橋の周辺整備などのインフラ整備に取り組んでいる。

### 3.2 町の農業の概要

山都町のSDGs未来都市計画が有機農業を核として策定されていることから、有機農業を含む山都町の農業の概要について確認しておきたい。

2020年国勢調査で町の産業別就業者数を見ると、第1次産業の就業者数は2,841人、第2次産業は1,183人、第3次産業は3,461人、中でも第1次産業のうち農業の就業者数は2,697人（15歳以上就業者数7,485人の36%）となっており、山都町の就業者数の中で最も多くなっている。

---

11) 通潤橋の国宝指定の概要については、大津山（2023）、文化庁文化財第二課（2023）に紹介がある。

農林業センサスで、この10年の山都町の農地と農業の担い手に関するデータを見ると、表1のとおりである。

表1. 山都町における農地と農業の担い手の推移

	2010年	2015年	2020年
経営耕地面積	3,837ha	3,475ha	2,958ha
基幹的農業従事者数	3,154人	2,779人	2,325人
上記のうち65歳以上	1,647人	1,576人	1,535人
65歳以上の割合	52.2%	56.7%	66.0%

(出典) 農林業センサスのデータをもとに筆者作成

(注) 経営耕地面積は、農業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）の面積をいう。  
基幹的農業従事者は、個人経営体の15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

次に、山都町の令和3年（2021年）市町村別農業産出額（推計）を見ると、合計が110億円、うち野菜が52億円、肉用牛が18億円、米が12億円、品目別に見ると、全国の市町村でトマトが8位、栗が14位、ピーマンが23位、キャベツが26位、大根が31位となっている。このほかの特産物としては、米、茶、ブルーベリー、椎茸、柚子などがある。農業産出額の過去5年の推移を見ると、2017年108億円、2018年103億円、2019年113億円、2020年111億円、2021年110億円となっており、近年は概ね110億円程度となっている。

山都町の農業は、農地と担い手が減少し、担い手の高齢化が進む厳しい環境にある。他方で、2020年において町の就業者数では農業が最も多く、トマトなど複数の品目は全国上位の農業産出額であり、農業が町の基幹産業となっている。

また、山都町の農業の特徴の一つに、冷涼な気候や清らかな水資源を活かし、古くから有機農業に取り組んできた点がある<sup>12)</sup>。有機農業とは、化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業をいう（有機農業の推進に関する法律（平成18年法律第112号）第2条）。農林水産省は、2020年4月30日に改定した有機農業の推進に関する基本的な方針において、有機農業は農業の自然循環機能を大きく増進し、農業生産に由来する環境への負荷を低減するもので、近年、有機農業が生物多様性保全や地球温暖化防止等に高い効果を示すことが明らかになってきており、その取組拡大はSDGsの達成にも貢献するものと位置付けている。

12) 以下の山都町の有機農業の概要については、「山都町有機農業推進計画」（2022年3月策定）pp. 6-11、「山都町有機農業実施計画」（2023年4月策定）p. 18、農林水産省の有機農業、有機JAS制度に関するホームページの掲載情報をもとに記述している。

山都町の有機農業の経緯を見ると、約50年前の1970年代に有機農法を栽培の基本とした生産者グループが多く発足し、1977年には「第3回全国有機農業研究大会」が町内の矢部高校で行われた。その後も有機農業の生産者や生産・出荷に関するグループは増加し、現在は、山都町有機農業協議会が生産者グループ間の連携構築の母体として有機農業推進の役割を果たしている。また、2018年には、有機JAS認証の事業者<sup>13)</sup>数が全国の市町村の中で日本一（当時45事業者）であることがわかっている。じゃがいも、さといも、にんじん、玉ねぎ、ピーマン、なす、ほうれん草、小松菜、米など、多品目を栽培している。

山都町の有機農業について、データ面で見ると、2020年農林業センサスで、農業経営体数は1,567経営体、うち有機農業に取り組んでいる経営体が194経営体となっている。有機農業取組面積は、有機農業の推進状況調査によると、2022年で122haである。また、有機JAS認証ほ場面積が90.2ha（2021年10月1日現在）で、山都町全体の経営耕地面積2,958ha（2020年農林業センサス）に対する取組割合が3.0%となっている。有機JAS認証を取得している事業者は、2023年10月時点で56事業者（市町村別で全国一の事業者数。2018年から11事業者増）となっている。

#### 4. SDGs未来都市選定に至る背景

2021年5月、山都町は有機農業を核とした提案書でSDGs未来都市に選定されている。山都町はなぜSDGs未来都市選定に至ることができたのか、まずその背景を考えたい。

第1に、山都町には、上述のとおり、これまで約50年間にわたり取り組まれてきた有機農業の伝統があり、加えて、山都町では有機JAS認証事業者が日本一であるなど、現在も盛んに有機農業に取り組まれている。他のSDGs未来都市でも見られることであるが、全国に誇ることのできる地域資源を計画の中核にしていることが、SDGs未来都市の選定につながったと考える。

第2に、2017年3月に就任した梅田穰町長の意志によるところが大きい。梅田町長は、基盤整備、農地集積、集落営農の推進など、それまでの山都町の農業施策で重視してきた施策に加え、同年6月の当選後の肉付け予算案を審議する議会において、まず取り組むべき三つのプロジェクトの一つに有機農業の推進を挙げている。議会冒頭の町長による議案の提案理由説明の中で、「三つ目は、有機農業の推進、農産物の魅力情報発信です。基幹産業である農業において、有機農業の先進地であるという先駆性を生かしながら、生活できる農業経営の支援、そして、後継者や就農者を育成して

---

13) 「有機農産物の日本農林規格（有機JAS規格）」の基準に適合した生産が行われていることを第三者機関が検査し、認証された事業者は、「有機JASマーク」を使用し、「有機〇〇」「オーガニック」等と表示できる。

いきたい<sup>14)</sup>と述べている。有機農業振興のための施策はそれまでも取り組まれてきたが、梅田町長の就任に伴い町の最重要課題の一つと位置付けられたのである。また、SDGs未来都市選定翌年の2022年3月の議会において、町長は、「私も、5年前に町長に選んでいただいたときの一番の思いは、有機農業を核にした山都町の農業をしたいという思いでありましたので、そういう思いにも、一番、SDGsは合致した政策ではないか<sup>15)</sup>と述べている。有機農業を核としたSDGs未来都市の選定は、就任早々から有機農業の推進に注力した梅田町長の姿勢の延長線上にある。

第3に、町長の意志を受けて、職員がボトムアップで試行錯誤を繰り返しながら提案書作成に取り組んだことが選定につながった。町長は、2022年3月の議会において、「ここ3年ほど、本当に職員の方々については、内閣府から選定を受けるまで大変な思いで進めてきた<sup>16)</sup>と述べており、職員間でもSDGsに対する理解や知見が当初十分でない中で、職員が選定まで苦勞して準備を進めてきたことが伺える。担当課では、まず職員のSDGsへの理解を深めるため、SDGsに関する職員研修、既に選定されているSDGs未来都市の自治体へ視察を行うとともに、課横断のプロジェクトチームを作って検討し、2020年度に有機農業を計画の核としてSDGs未来都市に応募した。しかし、この年の提案書は現状の町の取組をもととした総花的な内容であるとして、選定されなかった。その後、改めて課横断のプロジェクトチームを結成して、コンサルタントにファシリテーターを依頼して役場職員でワークショップを行い、他のSDGs未来都市の提案書を勉強しつつ、山都町に置き換えて有機農業を核として何ができるか検討した。その後、担当課では、SDGsは多様な解釈が可能である中で具体的に何に取り組むか、三側面をつなぐ統合的取組をどう考えるかなどに苦勞しながら、役場の外からもアドバイスをもらい、苦心して提案書をまとめ、2回目となる2021年度の応募でSDGs未来都市選定に至ることができたのである<sup>17)</sup>。

## 5. 山都町のSDGs未来都市計画の概要とSDGsに対する基本姿勢

山都町は、2021年8月、SDGs未来都市に選定された提案書をもとに、「山都町SDGs未来都市計画—有機農業で持続可能なまちづくり」を策定している。計画期間は2021年度から2023年度までの3年間である。

SDGs未来都市計画は、2.で確認したとおり、全体計画と自治体SDGsモデル事業で構成される。その概要を確認した上で、山都町のSDGsに対する基本姿勢を見ておきたい。

---

14) 「平成29年（2017年）第2回定例会山都町議会会議録」、p. 4

15) 「令和4年（2022年）第1回定例会山都町議会会議録」、p. 75

16) 同上

17) 以上の山都町役場内でのSDGs未来都市の選定までの検討経緯については、山都町職員に対する聞き取り調査をもとに記述している。

### 5.1 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

全体計画では、化学合成農薬・化学肥料はその製造過程においてCO<sub>2</sub>を排出するが有機農業はそこに依存しないこと、また有機肥料を施用した場合、化学肥料を施用した場合に比べ貯蓄できる炭素量が増加することがわかっており、有機農業の拡大はCO<sub>2</sub>削減、カーボンニュートラル達成に寄与するとした上で、四つの2030年のあるべき姿を掲げている。第1に、「①求められる田舎（ふるさと）へ「山の都ブランド」の確立」である。有機農業の推進、化石燃料に頼らないエコライフ、先人から「食」や「農」「健康」を学ぶ学びの循環等により「山の都ブランド」が確立され、町民や移住者に求められるまちを目指す。第2に、「②安心安全な『食』の地産地売」である。山都町で生産された良質な食資源が、新設する道の駅を始め町内で入手可能となり、所得が域内で循環する地産地売のシステムの構築を目指す。また、有機農産物を使った給食の提供が子どもの育ちを支えるようになる。第3に、「③田園回帰から町の担い手へ」である。山都町の魅力を発揮し、関係人口・Iターン・Uターンの増加により、地域や農村を支える担い手の確保を目指す。第4に、「④豊かな自然・美しい農村景観、伝統文化を次世代へ」である。

山都町SDGs未来都市計画では、この四つの2030年のあるべき姿の項目ごとに、実施する取組と、関連するSDGsのゴール、ターゲット及びKPIを記載している。

### 5.2 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

山都町の自治体SDGsモデル事業は、事業名「有機農業を核とした有機的な繋がりが広がるまちの実現」であり、概要は図1のとおりである。山都町SDGs未来都市計画では、モデル事業について、町の強みである有機農業をキーワードに、「食」「人」「自然」が好循環する持続可能なまちづくりを推進し、付加価値の高い有機農業などの展開を図り官民一体となって「山の都ブランド」の確立を目指すなどとしている。

モデル事業を見ると、経済面の四つの取組（スマート有機農業の実証、販路拡大事業、地産地売システムの構築、グリーン農業宣言の活動普及）が、全て有機農業に関係する取組となっている。山都町のモデル事業の特徴は、経済面での有機農業の振興を核として、その効果を経済面・環境面・社会面に波及させながら、三側面をつなぐ相乗効果を得ようとしている点にある。

### 5.3 山都町のSDGsに対する基本姿勢

上記のSDGs未来都市計画の内容のとおり、山都町は有機農業を核としてSDGs施策の推進に取り組もうとしている。この点に関連して、町長は、議会において、「有機農業を核にした農業、まちづくりという思いの中でおります<sup>18)</sup>」と述べるなど、有

18) 「令和3年（2021年）第2回定例会山都町議会会議録」、p. 75



経済・社会・環境の各側面の相乗効果

国産山産のまち

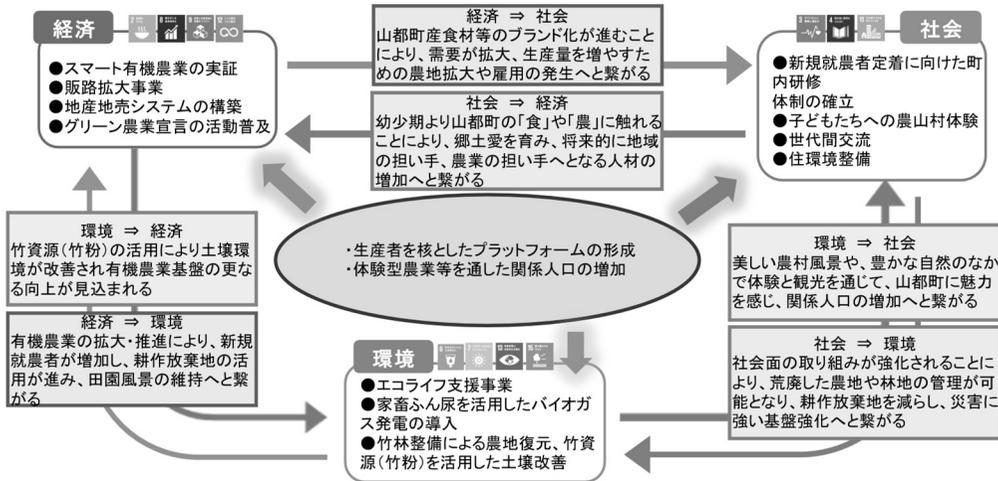


図1. 山都町の自治体SDGsモデル事業の概要

(出典) 内閣府ホームページ「2021年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について」掲載の山都町プレゼンテーション資料、p. 8 ([https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2021sdgs\\_pdf/presentation/02\\_yamatoyou.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2021sdgs_pdf/presentation/02_yamatoyou.pdf))

機農業の振興とまちづくりをセットで進める姿勢を示している。また、担当課長は、議会において、有機農業を核として取り組む意義について、「山都町SDGs未来都市計画は、有機農業で持続可能なまちづくりということで、有機農業の考え方を農法のみならず、地域における暮らし方、稼ぎ方、自然の在り方について、SDGsを共通言語として、様々な取組の連携により好循環を創出し、持続可能なまちづくりの実現を目指すもの<sup>19)</sup>と述べている。山都町において「有機農業を核にした農業、まちづくり」の意味するところは、有機農業の振興と併せて、慣行栽培を含めた町の農業の活性化を図りながら、有機農業に見られるSDGsの考え方を山都町の農業全体、またまちづくりに活かしていくということではないかと考えられる<sup>20)</sup>。

では、山都町がSDGsの文脈でいう「まちづくり」とは、どのようなまちづくりなのか。それは、住み続けることができるまちづくりを念頭に置いている。町長は、議会

19) 「令和3年(2021年)第4回定例会山都町議会会議録」、p. 81

20) 2022年12月の議会において、町長は、山都町の農業について、「有機農業を推進するのも非常に大切なことですが、慣行の農業をしていただいておりますを伸ばすことによって、活性化ができるという思いであります」と述べ、有機・慣行栽培ともに伸ばしていく必要性について言及している。「令和4年(2022年)第4回定例会山都町議会会議録」、p. 33

において、「美しい景観を、自然を残すには、やはりそこに住む一人一人の町民の方々がその意識を持ち、また、その地域に住んでもらわなくては守れないという思いでおります。そのためにはSDGsもありましたが、地域に、その場に住み続けるまちづくりをすることが一番大事なことだという思いでおります」<sup>21)</sup>と述べている。また、別の議会で、山都町のあるべき姿として、「まずは今ある自然を、また資源を、そして人を大事にして、5年後、10年後、100年後も住んでいただけるようなまちづくり」とした上で、「それがSDGsの基本」と述べている<sup>22)</sup>。

加えて、町長は、農地、道路、景観などを維持するには、行政だけで守れるものではなく町民を挙げて守っていかなければならない<sup>23)</sup>と述べるなど、町民の一人一人の意識、行動に目を向けている。町長は、別の議会においても、「SDGsの取組は有機農業が全てではありません」とした上で、SDGsについて「やはり全ての方々が、町民の方々が、また、私たちの行政の中でも全ての課で取り組むべきだという思いの中で、今後もまた進めていきたい」、また、電気やガソリンの消費量を減らすことを例にして、「一人一人が目標を持って小さな取組をするのが、今後の持続可能な社会をつくるSDGsの一番の根本じゃないかなという思いでおります」と述べている<sup>24)</sup>。

SDGs未来都市計画の内容や議会での審議を見ると、山都町のSDGsに対する基本姿勢として、①有機農業を核としながら、有機農業の考え方や実践をSDGsの視点で経済・社会・環境の三側面に波及させて相乗効果を生み、住み続けることのできる、持続可能なまちづくりを目指していること、②SDGsの達成に向けて町民一人一人の意識、行動を重視していることがわかることである。

## 6. 計画策定時の課題とSDGs施策の取組

SDGs未来都市計画の策定によって、山都町はSDGs施策を推進するスタート地点に立つことができた。他方で、計画策定段階では役場内での議論が中心であったこともあり、計画策定時の課題として、主に次の3点が挙げられる。第1に、SDGsに対する住民の理解、浸透が進んでいなかった点である。第2に、町長が一期目から着手した有機農業の振興を、更に強化していく必要があったことである。第3に、SDGs未来都市の枠組みで重視されているステークホルダー（関係者）との連携と情報発信の取組を進めることである。この3点の課題に着目して、山都町がSDGs未来都市計画策定後にSDGs施策にどのように取り組んできたか、その取組内容を見ていくこととしたい<sup>25)</sup>。

---

21) 「令和3年（2021年）第3回定例会山都町議会会議録」、p. 30

22) 「令和4年（2022年）第3回定例会山都町議会会議録」、pp. 47-48

23) 「令和3年（2021年）第3回定例会山都町議会会議録」、p. 30

24) 「令和4年（2022年）第1回定例会山都町議会会議録」、p. 50

25) 以下の6.については、山都町職員に対する聞き取り調査、山都町が毎年度作成する「主要

加えて、ここで、山都町における近年の有機農業を始めとする主なSDGsに関する取組や関連する出来事等について時系列で整理すると、表2のとおりとなる。

表2. 山都町における主なSDGsに関する取組や関連する出来事等

年 月	主な取組や出来事等
2017年3月	梅田穰町長就任
10月	ジビエ工房やまと（鳥獣処理加工施設）落成
11月	山都町が「くまもとグリーン農業推進宣言」を熊本県内自治体で初めて宣言
2018年5月	豪雨により通潤橋の右岸上流側の石垣の一部が崩落
6月	山都町東京事務所開所
12月	九州中央自動車道「小池高山IC～山都中島西IC」（10.8km）間供用開始
2019年6月	「広報山都」2019年6月号からSDGsに関する住民向け広報を掲載開始
12月	くまもとグリーン農業の生産宣言者数と応援宣言者数を2020年までに合わせて2,020件とするという目標を達成
2020年1月	山都町を含む熊本連携中枢都市圏を構成する市町村が共同で「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことを宣言
3月	第2次山都町総合計画後期基本計画策定（施策ごとに関連するSDGsの目標を記載）
3月	山都町星空環境保全条例制定
3月	通潤橋の橋本体の修理工事が竣工
6月	ゴイシツバメシジミ（国の天然記念物、絶滅の危機に瀕している希少なチョウ）の保護・増殖に係る連携と協力に関する協定を林野庁九州森林管理局熊本森林管理署と締結
6月	認定NPO法人環境リレーションズ研究所、森林所有者、緑川森林組合及び山都町で初の森林整備協定を締結（「Present Tree inくまもと山都」：スギの伐採跡地に広葉樹を植樹）
2021年3月	梅田穰町長二期目就任
3月	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定（連携中枢都市圏としては全国初となる共同策定）
5月	山都町がSDGs未来都市、自治体SDGsモデル事業に選定される。
8月	山都町SDGs未来都市計画策定
11月	町内の小中学校の学校給食の米を有機米に変更（全9校のうち6校）
12月	ゴイシツバメシジミの保護に必要なシシンランの育成等に係る連携と協力に関する協定を熊本森林管理署、山都町、熊本県立矢部高校で締結

な施策の成果説明書」、町の広報誌「広報山都」、山都町ホームページの掲載情報などをもとに記述している。

2022年 2月	「つなぐ棚田遺産」（農林水産省）として、峰棚田（島木地区）、菅迫田棚田（菅地区）、白糸台地棚田（白糸地区）の3棚田が選定される。
3月	山都町有機農業推進計画策定
3月	ジビエ工房やまと（鳥獣処理加工施設）が国産ジビエ認証施設に認証される。
3月	SDGs PR動画「ゆうきをつくる町—有機農業がつなぐ未来へ」、山都町観光パンフレット「山の都はワンダーランド—百年後も、このままの風景がここにありまようように」作成
4月	組織再編（山の都創造課にSDGs推進室、農林振興課に有機農業推進室設置）
4月	NPO法人ORGANIC SMILEが「有機の学校」開校
4月	ホテル日航熊本とSDGs推進に関する連携協定締結
6月	ユナイテッドトヨタ熊本とSDGs推進に関する連携協定締結
6月	山都町SDGs推進本部設置（本部長：町長）
11月	「おおるり・メゾン・ド・浜町」建設（PFIで整備した若者向け町営住宅）
11月	第1回オーガニック学校給食週間（11月と12月で計2週間実施）
2023年 3月	山都町SDGs2030年基本目標策定
3月	山都町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定
4月	オーガニックビレッジ宣言（有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村（オーガニックビレッジ）を農林水産省が支援）、山都町有機農業実施計画策定
7月	山都町有機農業サポートセンター開設
9月	通潤橋国宝指定（土木構造物として全国初の国宝指定）
10月	「Present Tree inくまもと山都」が環境省から自然共生サイトに認定される（民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を国が認定）。
10月	山都町SDGsパンフレット「山都町×SDGs私たちが目指すゴール10の未来の物語」作成
11月	山都町SDGsシンポジウム開催
2024年 1月	新しい道の駅「通潤橋」（九州中央自動車道山都通潤橋IC付近）が開駅（レストラン、物産館等併設）
2月	九州中央自動車道「山都中島西IC～山都通潤橋IC」（10.4km）間供用開始
3月	山都町SDGs表彰制度「山都町SDGsアワード」施行

（出典）山都町広報誌「広報山都」、山都町ホームページの掲載情報などをもとに筆者作成

## 6.1 住民への浸透

### ① 広報などの取組

SDGsに対する住民の理解増進に向けた広報などの取組として、まずSDGs未来都市選定前からこれまで山都町が取り組んでいるのが、町内全世帯に配布する町の広報

誌でのSDGsについての記事掲載である。「広報山都」2019年6月号で「SDGsってなん？」という記事を始めとして、それ以降の広報誌上でSDGsについて紹介している。記事ではSDGsの17のゴールについて順次取り上げるとともに、食品ロスの防止やごみの分別の必要性、町のSDGs施策、小中学校の食育授業、町内企業におけるSDGsの取組などを紹介している。例えば、町内の建設事業者におけるハイブリッド自動車・電気自動車の活用、太陽光などの再生可能エネルギーや薪ストーブの活用、町内のコンビニエンスストアにおける食品ロス削減の取組などを取り上げている。このように、広報誌上で、住民や町内企業におけるSDGsの意識・行動の浸透に向けて身近にできる取組を取り上げている。

また、2021年のSDGs未来都市選定後には、SDGs関連のホームページやPR動画、ピンバッジ、有機農業・食育・ジビエ・エコライフを取り上げたSDGs啓発パンフレット、有機農業歴史パネルの作成などに取り組んでいる。

## ② 山都町SDGs2030年基本目標の策定

SDGsの達成に向けて、町民一人一人の意識を変え、行動に結びつけるには、山都町SDGs未来都市計画の策定だけでなく、未来のありたい姿であったり、町民一人一人ができること、具体的に取り組むことを明確にし、町民と共有していく必要がある。このため、山都町では、2022年度に、農林、建設、商工業を始めとする事業所、各種団体、子育て世代、学生など、様々な分野、年齢層の住民に協力を得て、ワークショップ形式で意見を聴いた上で、2023年3月に山都町SDGs2030年基本目標を策定した。山都町としては、基本目標の策定によって、住民にSDGsが日々の生活に密着に結びついていること、自分たちでも取り組むことができるものであることに気づいてもらい、SDGsを「自分事」として捉えてもらうことをねらいとしている<sup>26)</sup>。

基本目標では、以下のとおり、経済面・社会面・環境面から山都町が実現する3つの未来、10の目標を示している。

### 山都町SDGs2030年基本目標（抄）

#### 山都町が実現する3つの未来

#### 【目標1】山都町の魅力を活かしたまちになる

##### ① 山都町らしい農業が成長し続けるまちをつくる

26) 以上の山都町SDGs2030年基本目標については、議会における基本目標に関する次の担当課長の答弁内容を参照して記述している。「令和4年（2022年）第1回定例会山都町議会会議録」、p. 51、「令和4年（2022年）第3回定例会山都町議会会議録」、p. 39、「令和4年（2022年）第4回定例会山都町議会会議録」、pp. 108-109

- ② 人・自然・伝統芸能などに魅了され訪れたいまちをつくる
- ③ 受け継がれてきた食文化をつなぎ、循環するまちをつくる

【目標2】住み続けられるまちになる

- ④ 山都町の魅力を語る子どもたちが育つまちをつくる
- ⑤ 高齢者が生きがいを持って元気に活躍するまちをつくる
- ⑥ 地域や集落の住民が安心して住み続けられるまちをつくる
- ⑦ 多様な個性を認め合い共生のまちをつくる

【目標3】資源を大切に活用できるまちになる

- ⑧ 自然エネルギーを活用したエコなまちをつくる
- ⑨ ごみのリサイクル利用など資源を大切にすまちをつくる
- ⑩ 適切な森林の管理・活用により、生命・土・水を守るまちをつくる

10の目標ごとに、地域住民、事業者、行政のそれぞれが取り組むべき具体的な取組と関連する指標が例示されている。例えば、「目標1—①山都町らしい農業が成長し続けるまちをつくる」で見ると、地域住民の具体的な取組として、「地域ぐるみでの除草活動」、「スマート農業の推進に向けた取組（ドローン・草刈りロボットの導入、AIによる水管理、センサーによる獣害対策など）」、「農家による農産物の直売（無人販売所の設置など）」、「地元産農作物の積極的な購入・消費」が挙げられている。関連する指標としては、「地域活動の実施件数」と「農業従事者の年齢別人口の割合」が挙げられている。

基本目標の策定を受けて、2023年10月には、山都町のSDGsパンフレット「山都町×SDGs 私たちが目指すゴール10の未来の物語」が作成されている。10の目標ごとに、目標の内容や住民ができる行動について記載されており、写真などを入れて山都町SDGs2030年基本目標が住民にとってわかりやすくなるよう作成している。

基本目標策定の取組は、世界基準のSDGsの目標を山都町民の目線に置き換えて、2030年の山都町のありたい姿や取るべき行動、目標達成を測る指標について考える、山都町におけるSDGsのローカライゼーション（地域化）の取組の一環と位置付けることができよう。

③ 住民説明会の開催

山都町では、SDGsに対する住民の理解を深め実践のきっかけとなるよう、山都町SDGs2030年基本目標も活用し、SDGsとは何か、具体的に何をすればよいかなど、山都町職員による住民向けのSDGs出前講座を行っている。町内の団体等から希望を受け付けて開催しており、実績としては主に地域のシニアクラブなど高齢者の会合の中

で実施している。2023年度を取組では、出前講座の最後に、「私の18番目の目標」として、「マイSDGs宣言」を考えてもらっている。例えば、参加した住民からは、「家庭菜園で自給自足に取り組む」、「毎日1,000歩く」、「電気をこまめに消す」などが挙げられている<sup>27)</sup>。このように、住民が身近なことからSDGsについて意識・行動するきっかけとなるような工夫がなされている。

#### ④ 生ごみ堆肥化事業

山都町SDGs未来都市計画では、三側面をつなぐ統合的取組の一つとして、生ごみを活用した堆肥生成を位置付けている。山都町では、2022年度に、生ごみ堆肥化用コンポストを町で購入し、町内の一般家庭、飲食店、小中学校がモニターとなり、生成した堆肥をシニアクラブのえごま栽培などに活用してもらった。また、この事業では、敷材（コンポストの中に最初に入れる材料）として、町の竹林整備で伐採した竹をチップ化して活用している。この取組は、一般可燃ごみの削減、堆肥の活用による食の循環、町内の竹資源の活用、高齢者の生きがいつくりなど、住民が身近な生活から多様な側面でSDGsについて考えることができる事業となっている<sup>28)</sup>。

#### ⑤ 子どもに対するSDGs理解促進に向けた取組

子どもたちのSDGsに対する理解を深めるため、学校教育においては、以下の6.2で述べる学校給食のほか、総合的な学習の時間を活用して、食育事業や地域の特性に応じたふるさと学習を実施している。全校共通の取組としては、小学校6年生と中学3年生を対象に食育授業を行っており、1時間目に地産地消や有機農業などSDGsに関する講話、2時間目に体験学習として、山都町産の農産物を使い、2022年度はみそ作り、2023年度はこんにゃく作りを行っている<sup>29)</sup>。

## 6.2 有機農業振興の更なる強化

### ① 山都町有機農業推進計画の策定

2017年の梅田町長就任後に有機農業の推進が町の最重要課題の一つと位置付けられ、山都町では、有機農産物の都市圏への販売促進、町独自の新規就農研修事業、くまも

27) 「広報山都」令和5年（2023年）7月号、p.18

28) 山都町SDGs未来都市計画において、生ごみを活用した堆肥生成について、「堆肥の生成へ家庭生ごみの活用を図ることで、資源を循環させ、生産者と消費者をつなぐ取り組みとなり、町民の環境意識啓発にもつながる」と位置付けている。また、山都町SDGs未来都市計画では、町内の竹林整備による竹資源の活用についても記載している。

29) このほか、山都町では、学校教育や行政における施策・取組ではないが、1986年に発足した矢部郷自然観察会が棚田の生きもの観察会などを開催し、長年にわたり、町の自然環境や生物多様性について子どもたちの理解を深める活動を実施している。

とグリーン農業<sup>30)</sup>の宣言者数と応援宣言者数を2020年までに合わせて2,020件とする目標を立ててそれを達成するなど、有機農業関連の農業施策を推進してきた。他方で、2016年4月の熊本地震と同年6月の豪雨災害により発生した農業災害の被害は甚大で、農業施策も災害復旧関連が中心にならざるを得なかった。災害関係の工事発注が集中し事業者の確保が困難を極め、2016年発災の農地等災害復旧の工事契約（全1,786件）が完了したのは、2020年2月となった。

このように町として有機農業の振興を進めてきた中で、その後の2021年のSDGs未来都市選定や農林水産省のみどりの食料システム戦略の決定を経て、山都町では、

表3. 山都町有機農業推進計画の概要

<p>1) 新規就農者・後継者の育成及びサポート 新規就農者や後継者を育成し、営農のサポートを行う。 ○新規就農者の受入れ体制の充実・強化 ○新規就農者及び後継者への技術指導</p>	<p>5) 販路拡大へ向けた取組 販売促進のためのイベントや加工品に向けた商談の支援を行う。 ○販売促進を目的としたイベントの開催 ○加工品の開発にむけた商談の支援</p>
<p>2) 有機 JAS 認証の支援 有機 JAS 取得へのアドバイスや書類整備等のサポートを行う。 ○有機 JAS 認証費用補助金補助率の見直し ○有機 JAS 認証継続、新規取得へ向けた実務サポート</p>	<p>6) 学校給食の有機農産物利用拡大 有機米の利用拡大、有機野菜の利用を推進する。 ○有機米の学校給食利用の推進拡大 ○有機野菜の学校給食利用の推進</p>
<p>3) 有機米生産へのサポート体制の整備 有機米栽培の労力軽減や新技術も含めた技術指導を行う。 ○労力軽減のサポートや新規参入者や既存農家への技術指導 ○有機米販売の強化</p>	<p>7) 町内での有機農産物の販売・利用拡大の取組 町内で有機農産物が手に入る、飲食店が利用できる仕組みを作る。 ○道の駅での有機農産物の販売 ○町内飲食店での有機農産物利用</p>
<p>4) 有機農業の拠点づくり 1)～3)などの業務を行う拠点としてサポートセンター（仮称）を設置する。 ○有機農業の研究機関としての業務 ○有機農業の指導や有機 JAS 認証支援の業務 ○有機農業者の人材育成の業務</p>	<p>8) 「有機農業の町山都町」の PR 活動 有機農業の町として全国的な PR 活動をしていく。 ○SDGs との連携 ○SNS, PR 動画、宣伝媒体の利用</p>

(出典) 山都町ホームページに掲載されている「山都町有機農業推進計画（概要版）」([https://www.town.kumamoto-yamato.lg.jp/kiji0037625/3\\_7625\\_10977\\_up\\_hirb3ycg.pdf](https://www.town.kumamoto-yamato.lg.jp/kiji0037625/3_7625_10977_up_hirb3ycg.pdf)) をもとに筆者作成

30) 熊本県では、土づくりをして、化学合成された肥料や農薬をできるだけ減らしたり、温室効果ガス排出量を削減した環境に配慮した農業のことを「くまもとグリーン農業」と呼んでいる（「くまもとグリーン農業」に関する熊本県のホームページ：[https://kumamoto-green.com/?page\\_id=4567](https://kumamoto-green.com/?page_id=4567)）。

2022年3月に山都町有機農業推進計画を町独自に策定している<sup>31)</sup>。計画期間は、2022年度から2027年度までの6年間である。山都町では、有機農産物生産者へのアンケート、有機農業関係者<sup>32)</sup>へのヒアリングやワークショップを実施して、施策対象者からのニーズを把握しながら策定に取り組んだところである。

山都町有機農業推進計画については、有機農業者の経営向上と担い手育成が必要との基本認識を示した上で、関係者によるワークショップなどで出された課題や解決策のアイデアをもとに策定されている。計画では、山都町の有機農業の主な現状や課題の認識として、水稻栽培において有機栽培のハードルが高い、野菜を栽培する経営体の売上金額が高く経営が安定しているため規模拡大志向が高い、有機JAS認証取得のハードルは認証に手間がかかること、販路拡大・生産技術普及・新規就農者の確保など必要な施策が多岐にわたって求められていることなどを挙げている。その上で、計画では、こうした認識を踏まえ、表3のとおり、①新規就農者・後継者の育成及びサポート、②有機JAS認証の支援、③有機米生産へのサポート体制の整備、④有機農業の拠点づくり、⑤販路拡大へ向けた取組、⑥学校給食の有機農産物利用拡大、⑦町内での有機農産物の販売・利用拡大の取組、⑧「有機農業の町山都町」のPR活動の八つの施策を打ち出している。また、併せて、計画期間中の数値目標（有機農業取組面積、有機JAS認証面積、有機農業に取り組んでいる経営体数）を提示している。

販路拡大事業、地産地売システムの構築、新規就農者定着に向けた町内研修体制の確立など、山都町SDGs未来都市計画に盛り込まれている有機農業に関する取組について、山都町有機農業推進計画で施策の具体化がなされた。また、推進計画策定の翌月の2022年4月には、農林振興課内に有機農業推進室を設置するとともに、翌年の2023年4月には、オーガニックビレッジ宣言（有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村（オーガニックビレッジ）を農林水産省が支援）を行い、国の支援事業を活用する上で必要となる山都町有機農業実施計画を策定している。このとおり、山都町において、有機農業の振興施策を進める上での行政上の基盤が整備されたところである。

## ② 有機農業振興施策の取組

上述のとおり、山都町では、山都町有機農業推進計画に基づき八つの施策に取り組んでいる。具体的には、有機JAS認証に係る補助事業拡充、有機米栽培の労力軽減のサポートや技術指導、有機JAS取得に向けたサポートや有機生産技術のアドバイスな

---

31) 有機農業の推進計画について、有機農業の推進に関する法律第7条に基づき都道府県は策定の努力義務があるが、市町村については規定がない。

32) 山都町有機農業推進計画によると、ヒアリングやワークショップに参加したのは、山都町有機農業協議会役員及び部会長、生産者グループ代表、新規就農者、JA、販売業者、飲食店、道の駅、消費者、山都町の地方創生アドバイザーである。

どを行う山都町有機農業サポートセンターの設置（2023年7月）、道の駅など町内で有機農産物が購入できる環境づくりなどで、有機農業の更なる振興を目指している。

加えて、山都町では、SDGs未来都市計画において三側面をつなぐ統合的取組の一つとして位置付ける学校給食における有機農産物の利用拡大に取り組んでいる<sup>33)</sup>。山都町では、1990年代から、地産地消の取組として、学校給食に地元産の米、野菜を活用してきた。そして、2004年から有機野菜の学校給食への提供、2021年11月から米について有機米提供が始まっており、一般米と有機米の差額を町が支出している。学校給食における有機農産物の提供は、品目・数量の安定供給や価格などにおいて難しい面はあるが、町の有機農産物の消費という経済面と、食文化の継承、食と農への理解を深めるといふ社会面の双方の面からの取組であり、三側面をつなぐ統合的取組により相乗効果の発揮を目指す山都町SDGs施策にとって重要な取組といえよう。

### 6.3 ステークホルダーとの連携と情報発信

SDGsにおいては、内閣府の有識者検討会が指摘しているとおり、「市民、民間企業、NPO等の広範で多様なステークホルダーの参画を得ることが重要」であり、ステークホルダーと連携しパートナーシップを深化させていくことが必要となる<sup>34)</sup>。特に、担い手が少なく経済規模も小さい小規模自治体がSDGs施策を進める上で、町内外のステークホルダーとの連携は決定的に重要となる。また、世界の共通言語であるSDGsを用いて情報発信をすることは、ステークホルダーとの新たな連携や更なるパートナーシップの深化につながるものである。以下では、山都町におけるステークホルダーとの連携と情報発信の取組について見ていきたい。

#### ① ステークホルダーとの連携

山都町SDGs未来都市計画にあるとおり、計画策定前から、山都町にはSDGsの目標につながる取組を行っている個人・団体が多く存在している。

まず、町内のステークホルダーを見ると、山都町では、山都町有機農業協議会（生産者の協議会で有機農産物のPRや研修、学校給食の地産地消の推進等を実施）、有機農産物を扱う企業、新規就農を含めた移住のサポートを行う「山の都地域しごとセンター」、町のシニアクラブ連合会や町内の小中高校などと連携して、SDGsに関する事業等を行ってきた<sup>35)</sup>。加えて、山都町では、町の人材育成事業をきっかけに、Uター

33) 山都町の学校給食における有機農産物の利用については、吉野（2023）に紹介がある。

34) 自治体SDGs推進のための有識者検討会「「地方創生に向けた自治体SDGs推進のあり方」コンセプト取りまとめ」（2017年11月29日）、pp. 14-15

35) このほか、町内のステークホルダーではないが、大学との連携について、松添（2023）は、2020年度から2年間、山都町の包括連携協定先である熊本県立大学を代表機関として、山都町でスマート農業を活用して実施した有機農業に関する実証事業について紹介している。

ンや移住による山都町の農業者などにより2017年に設立された企業（山都でしか）が、新規就農者等の人材育成や食育、地域ブランド発信など、山都町のSDGsに関連する取組を意欲的に行っている<sup>36)</sup>。これらの町内のSDGsに関係する多くの個人・団体において、山都町の農や食、自然に対して熱い思いを持ったリーダーがそれぞれ活躍している。

SDGs未来都市選定後の動きとして、町外の熊本県内企業との連携がある。山都町は、2022年にホテル日航熊本、ユナイテッドトヨタ熊本とそれぞれSDGs推進に関する連携協定を締結している。両社に共通した協定事項として、「有機農業の町」山都町のPR、地産地消や食育の推進があり、加えて、ホテル日航熊本とは有機農産物の販路拡大、ユナイテッドトヨタ熊本とは電動車の普及及びCO<sub>2</sub>排出実質ゼロに向けた取組がある。

具体的に見ると、ホテル日航熊本とは、連携協定締結前から山都町内の地域や企業と食育事業などに取り組んできた背景がある。協定締結後のホテル日航熊本との連携の取組としては、ホテル内での山都町産の野菜を使用したマルシェの開催、山都町有機農業協議会学校給食部会の取組として、ホテルの総料理長と小中学校の栄養教諭、調理師が一緒になって有機野菜を使った学校給食メニューを試作し、2022年11月・12月のオーガニック給食週間で町内の小中学校に提供した取組などがある。ユナイテッドトヨタ熊本とは、公用車等のCO<sub>2</sub>排出削減を目指し、2023年2月から公用車等のCO<sub>2</sub>排出量調査に取り組んだ。また、両社とも、山都町内の田んぼにおいて、田植え、稲刈りなどの食育事業に取り組み、都市部の子どもたちに山都町における農村体験の機会を提供している。両社との連携は、企業が持つ広域なネットワークと、ホテルや自動車関連の事業者としての強みを活かした内容であるとともに、都市・農村交流、関係人口創出に寄与する内容となっている。

また、SDGs推進の面では、熊本県外の企業等とも連携を深めている。SDGs未来都市選定前からの取組であるが、山都町東京事務所<sup>37)</sup>を介して飲食業を始め多業種の町外企業との連携を進めている。また、2020年に、認定NPO法人環境リレーションズ研究所、町内の森林所有者、緑川森林組合及び山都町で初の森林整備協定を締結し、スギの伐採跡地に広葉樹を植樹する「Present Tree in くまもと山都」の取組を開始している。活動に賛同する企業や都市住民が参加し、都市部の人に苗木の里親になってもらい、苗木を介して山都町内の地域との交流を図ることができる内容となっている。2023年に、「Present Tree in くまもと山都」は民間の取組等によって生物多様性の保全

---

36) 「山都でしか」の取組については、柴田（2023）に紹介がある。

37) 山都町東京事務所は、交流人口の増加や将来的な移住・定住者の促進等に向けた取組を行う町の情報発信、交流の拠点として、山都町が2018年6月から運営を民間企業に委託している。

が図られている区域として、環境省から自然共生サイトに認定されている<sup>38)</sup>。

## ② 情報発信の取組

6.1で見たとおり、山都町では、町のホームページを始め、広報誌、SDGsパンフレット、住民説明会や学校におけるSDGs教育など、住民へのSDGsの浸透に向け情報発信に取り組んでいるが、それら以外の情報発信の取組として、SDGs未来都市計画策定後に取り組んだ特徴ある取組を2点紹介したい。

第1の取組として、観光パンフレット「山の都はワンダーランド一百年後も、このままの風景がここにありますように」の作成(2022年)がある。市町村が作成する通常の観光パンフレットは、観光名所、食事処、イベントなどを紹介する内容となっていることが多い。山都町のそれまでの観光パンフレットもそのような内容であった。今回のパンフレットでは、大きく構成が変わり、観光パンフレットとしての位置付けの中で、「百年後も、このままの風景がここにありますように」との思いを込め、山都町の豊かな生態系による自然環境のもとに、九州脊梁山地や町の農や食に向き合う住民、通潤橋を含めた通潤用水を維持管理する住民などに焦点を当て、その人たちの思いや活動の紹介を柱とした内容となっている。このパンフレットは、観光地だけでなく山都町に住む人の魅力も伝える内容となっており、観光目的の交流人口の増加だけでなく、山都町SDGs未来都市計画が目指す関係人口の増加にも寄与する内容となっている。町の観光推進の取組において、山都町におけるSDGsの視点を反映させた好例といえることができる。

第2の取組として、山都町SDGsシンポジウムの開催(2023年11月)がある<sup>39)</sup>。シンポジウムでは、町長とともに、山都町で環境に配慮した農業を実践している有機農業者、SDGs推進の連携協定を結んでいる企業などがパネラーとして参加した。有識者による講演といった形ではなく、住民が実践している取組やステークホルダーである企業と町がどのように連携しているか、SDGs達成目標年の2030年に向けてそれぞれどういう課題認識を持っているかなどがわかる内容となっていた。また、同時に、町内の中高生がパネラーとなった「こどもまんなかシンポジウム」が開催され、2030年に向けて町はどうなってほしいか、そのために自分たちはどういう行動をすることができるか、などについて話し合った。会場内には、「こどもまんなかメッセージ」として、「山都町の好きなところ」、「山都町がこういう未来だったらいいな」、「山都町の未来に向けて自分自身はこんなことをしていきたい」などのテーマで、町内の保育

---

38) 認定された取組については、環境省の自然共生サイトに関するホームページに掲載されている「Present Tree in くまもと山都」の資料を参照 ([https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/documents/nintei/R4Early22\\_Present\\_Tree\\_in\\_Kumamoto\\_Yamato.pdf](https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/documents/nintei/R4Early22_Present_Tree_in_Kumamoto_Yamato.pdf))

39) 山都町SDGsシンポジウムの内容については、筆者が現地で傍聴した内容をもとに記述している。

園児と小学生の一人一人のメッセージが掲示された。併せて、町内産の食などを提供する大規模なマルシェ、町の伝統芸能の発表、SDGsに関心を寄せ実践しているアーティストの出演もあった。このように、今回開催されたシンポジウムは、子どもたちにSDGsを主体的に考えるきっかけを与えるとともに、ステークホルダーの企業との連携内容が参加者に共有され、山都町の農と食を感じることができるマルシェが開催されるなど、山都町の全世代の住民が関心を持ってSDGsについて考える機会となるよう、様々な工夫がなされたものとなっていた。

## 7. 山都町SDGs施策の特徴

上述の山都町のSDGsに対する基本姿勢や取組内容などを踏まえ、山都町のSDGs施策の特徴として、主に以下の3点が挙げられる。

第1に、有機農業の振興に向けた行政上の基盤を構築して、有機農業の考え方や実践を経済・社会・環境の三側面に波及させて相乗効果を生み、住み続けることのできる、持続可能なまちづくりを目指している点である。山都町では、独自に有機農業推進計画を策定するなど、有機農業振興の基盤を整備し、その基盤をもとに、学校給食における有機農産物の利用拡大といったSDGsの三側面をつなぐ統合的な取組などを進めている。

第2に、SDGsの達成に向けて、全世代の住民一人一人の意識・行動を重視し、住民にSDGsを「自分事」にしてもらうことを意図して取組を行っている点である。山都町SDGs2030年基本目標を策定してSDGsのローカライゼーションを図りつつ、学校教育やSDGsシンポジウムにおける子どもたちへのアプローチ、高齢者に対する説明会の開催や一般家庭等に対する生ごみ堆肥化事業など、全世代の住民に対してSDGs達成に向けた行動につながる取組を試みているところである。

第3に、関係人口の拡大を視野に入れて、町内外のステークホルダーとの連携や独自の情報発信に工夫しながら取り組んでいる点である。町内でこれまでSDGsに取り組んできた個人・団体のステークホルダーとの連携をもとにしながら、町外の企業等が持つ強みを活かしてステークホルダーとの連携を深化させている。また、観光パンフレットやSDGsシンポジウムなど、子ども、住民、ステークホルダーとの連携などに焦点を当てながら、SDGsの視点で効果が上がるよう情報発信に取り組んでいる。

## 8. おわりに

本稿では、山都町における有機農業を核としたSDGs未来都市計画の内容やSDGs施策に関する基本姿勢を確認するとともに、SDGsに対する住民への理解浸透の取組、有機農業振興施策の強化、ステークホルダーとの連携や情報発信などの具体的な取組内容を見た上で、山都町のSDGs施策の特徴を整理した。特徴として、7.で見たとおり、①有機農業の振興に向けた行政上の基盤を構築しながら、経済・社会・環境の三

側面に相乗効果を生むことを目指して取り組んでいること、②住民一人一人の意識・行動を重視し、全世代でSDGsが浸透するように意図して取り組んでいること、③独自のステークホルダーとの連携や情報発信に工夫しながら取り組んでいることが挙げられたところである。

山都町のSDGs施策は、2024年度から第2期のSDGs未来都市計画の期間に入るまさに現在進行形で発展途上の取組である。住み続けることができる持続可能なまちづくりに向けて、有機農業の振興、再生可能エネルギーの活用、地産地売の取組による町内での経済循環、住環境整備、デジタル技術を活用したスマート農業など、これまでの取組をもとにステークホルダーとの連携を更に深めながら、今後推進すべき山都町のSDGs施策上の課題もある。

山都町では、有機農業を核としたSDGs未来都市計画の策定とその後の取組によって、SDGs施策推進の基盤が整い、取組が進行している。今後、SDGs施策のフォローアップを強化し、進捗や成果を把握するとともに、進捗に課題がある施策についてはその原因分析に努め、住民やステークホルダーと情報共有しながら施策の実施や見直しを進める取組が重要となる。その際、山都町においては、住民、町内のステークホルダーとの顔の見える関係が構築しやすい小規模自治体のメリットや、山都町独自の町外のステークホルダーとの連携を強みとして活かしていくことが可能であろう。

(2023年12月25日脱稿)

## <参考文献>

- 大津山恭子 (2023) 「「通潤橋」国宝指定へ」『総合文化誌「KUMAMOTO」』第44号
- 垣迫裕俊 (2020) 「地方自治体におけるSDGsの取組みの現状と今後の展開—九州・沖縄地域全自治体へのアンケート調査を通して」『地方共創学会誌』第4号
- 河越信二郎 (2021) 「自治体の取組から考察するSDGsを通じた都市と農村の補完連携」『環境情報科学学術研究論文集』第35号
- 小杉隆信・齊藤優里花・小幡範雄・平岡和久・石川伊吹・李文昭・江成穰・岩松義秀・村田和広・西村昌士・楊嘉明 (2021) 「北海道下川町における循環型森林経営とバイオマス産業の持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献と将来展望」『政策科学』第28巻第2号
- 柴田祐 (2023) 「次世代の農村ネットワークで現れる有機農業の里の内なる力—熊本県山都町」佐久間康富・柴田祐・内平隆之編『少人数で生き抜く地域をつくる一次世代に住み継がれるしくみ』学芸出版社
- 高木超 (2023) 「SDGsの主流化に向けた先行自治体の政策過程分析—北海道下川町の総合計画策定を事例として」『自治体学』第36巻第2号
- 文化庁文化財第二課 (2023) 「新指定の文化財—建造物」『月刊文化財』令和5年10月号

- 細野宏（2022）「SDGs未来都市計画におけるSDGsのゴール、ターゲット等の活用について  
—北海道下川町等のSDGs未来都市計画を例として」『日本地域政策研究』第29号
- 細野宏（2023）「SDGs未来都市計画に基づく先進事例の普及展開に関する考察—北九州市  
SDGs未来都市計画等を例として」『日本地域政策研究』第31号
- 増原直樹・岩見麻子・松井孝典（2019）「地域におけるSDGs達成に向けた取組みと課題—先  
進地域における目標・指標設定の傾向」『環境情報科学学術研究論文集』第33号
- 増原直樹・岩見麻子・熊澤輝一・鈴木隆志・松井孝典・川久保俊（2023）「自治体計画にお  
けるSDGsの反映と重点ゴールに関する研究—全国154のSDGs未来都市計画及び15自治体  
への聞き取り調査結果を題材として」『環境情報科学学術研究論文集』第37号
- 松添直隆（2023）「中山間地域におけるスマート農業技術の可能性」『棚田学会誌』第24号
- 吉野隆子（2023）「事例6 熊本県山都町 先人の積み重ねと有機的なつながりで実現した  
有機給食」鶴理恵子・谷口吉光編『有機給食スタートブッカー考え方・全国の事例・  
Q&A』農山漁村文化協会

#### <山都町役場から提供を受けた資料>

山都町「主要な施策の成果説明書」（平成28年度（2016年度）から令和4年度（2022年度）  
まで）

#### 備 考

本稿の執筆にあたり、山都町職員の方に関き取り調査に御協力いただくとともに、資料提供  
等を受けている。また、これまで、多くの山都町関係者の方に、様々な御教示をいただけてき  
た。御協力いただいた皆さんに対して、記して感謝を申し上げる。当然ながら、本稿の記述の  
責任は筆者にある。

また、筆者は、以前、山都町や総務省などでの勤務を経験しているが、本稿はこれまでに所  
属した組織の見解を示すものではない。

# **Promotion of SDG initiatives in small local governments**

## **A case study of Yamato Town, Kumamoto Prefecture**

**YAMAMOTO Naoki**

### **Abstract**

In 2021, Yamato Town in Kumamoto Prefecture was selected as an SDGs Future City, focusing on a comprehensive plan centered on organic agriculture. The SDG initiatives in Yamato Town exhibit the following characteristics: (1) a concerted effort to synergize economic, social, and environmental aspects while establishing an administrative framework to support the advancement of organic agriculture, (2) focus on raising awareness and encouraging engagement from each and every resident, with the intention to instill SDG principles across generations, and (3) collaboration with local stakeholders and dissemination of information in a creative manner. Yamato Town's SDGs Future City Plan, with its core focus on organic agriculture, serves as the foundation for the implementation of SDG measures. Ongoing efforts are directed toward strengthening this foundation. In the future, it will be important to enhance follow-up mechanisms on SDG measures and share information with residents and stakeholders while implementing and reviewing the measures.

### **Keywords**

SDGs, small local governments, organic agriculture, Yamato Town